

## 第2章 第9回共産党大会と政治・行政

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	46
雑誌名	2001年党大会後のヴェトナム・ラオス 新たな課題への挑戦
ページ	25-54
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009399">http://hdl.handle.net/2344/00009399</a>

## 第2章

# 第9回共産党大会と政治・行政

### はじめに

2001年4月19日～22日にかけて、当初予定の3月末から約3週間遅れてヴィエトナム共産党第9回党大会が開催された。党大会は5年に1度開催され、共産党指導下にあるヴィエトナムでは、最も重要な政治経済上のイベントである。今党大会では第8期に比し20人減の150人の中央委員（再任87人）が選出され（表1）、新中央委員の中から政治局員15人（再任11人）が選出された（表2）。そして、新中央委員は、政治局員の中から書記長にノン・ドゥック・マイン国会議長を選出した。同氏は北部、少数民族タイ族出身である。中部出身のルオン大統領は政治局序列2位、南部出身のカイ首相は同3位とそれぞれ序列を維持し、党書記長、大統領、首相における地域間のバランスは保たれた。ド・ムオイ、レ・ドゥック・アイン、ヴォー・ヴァン・キエトの3長老が占めていた党顧問職は廃止された。第8回党大会で設置された政治局常務委員会もまた廃止となった。そして、第8回党大会で廃止されていた書記局が再び設置された。書記局は、書記長のほか、政治局、中央委員会から選出されたメンバーで構成される（表3）。党条例補充修正報告は、祖国の戦略的問題に政治局員が時間をかけ、集中する条件を作ることが書記局再設置の主な目的の一つだとしている<sup>1</sup>。

結局、第9期党最高指導部の構成は、政治局員が第8期発足時に比べて4人減の15人となり、書記局を含めれば、同数の19人構成となった。

表 1 第 9 期党中央委員名簿

第 9 回 党 大 会 中 央 委 名 簿		
名	前	役 職
Nguyen Van An		党中央組織委員会委員長
Le Hong Anh		党中央監査委員会委員長
Le Thi Ban		タイニン省党委常任副書記、同省人民評議会議長
Trinh Long Bien		ライチャウ省党委書記
Dao Dinh Binh		交通運輸省次官兼ベトナム鉄道連合総裁
Nguyen Thai Binh		チャーヴィン省党委書記
Nguyen Van Chi		党中央内部政治防衛委員会委員長代理
Tran Thi Trung Chien		人口家族計画委員会委員長
Vu Tien Chien		イエンバイ省党委書記
Nguyen Van Chien		ハイズオン省党委書記
Hoang Xuan Cu		フートオ省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Quoc Cuong		バクザン省党委書記、同省人民評議会議長
Phan Dien		ダナン市党委書記
Nguyen Thi Doan		党中央検査委員会委員
Ngo Van Du		党中央事務局副事務局長
Le Van Dung		中將、国防省次官、総参謀長
Ho Nghia Dung		ベトナム鋼鉄総公司管理評議会議長
Nguyen Tan Dung		常任副首相
Do Binh Duong		国家会計検査院総裁
Mai The Duong		バクカン省党委常任、同省党組織委員会委員長
Huynh Dam		ホーチミン市党委副書記、同市人民評議会議長
Phan Tan Dat		バクリュー省党委書記
Nguyen Van Dang		農業農村開発省次官
Nguyen Khoa Diem		文化情報相
Chamalea Dieu		ニントゥアン省党委書記
Nguyen Van Duoc		中將、第 5 軍区司令官
Truong Quang Duoc		党中央大衆工作委員会委員長
Le Nam Gioi		カントー省党委書記
Hoang Trung Hai		工業省次官
Le Thanh Hai		ホーチミン市党委常任、同市人民委員会常任副委員長
Tran Mai Hanh		ベトナムの声放送総裁
Nguyen Duc Hat		クアンナム省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Thi Hang		労働・傷病兵・社会問題相
Cu Thi Hau		ベトナム労働総同盟主席
Ha Van Hien		クアンニン省党委書記
Vu Van Hien		「共産雑誌」副編集長
Vu Van Hien		ベトナムテレビ放送副総裁
Nguyen Minh Hien		教育訓練相
Nguyen Van Hien		ハノイ市党委委員、同市人民裁判所裁判長
Nguyen Huy Hieu		中將、国防省次官
Truong My Hoa		国会副議長
Tran Hoa		クアンビン省党委書記、同省人民評議会議長
Tran Dinh Hoan		党中央事務局長
Hoang Cong Hoan		ランソン省党委常任副書記
Hoang Van Hon		ホアビン省党委書記
Nguyen Thi Kim Hong		党中央組織委員会副委員長
Le Doan Hop		ゲアン省党委副書記、同省人民委員会委員長
Bui Van Huan		少將、第 9 軍区政治副司令官

Nguyen Sinh Hung	財務相
Vu Quoc Hung	党中央検査委員会常任副委員長
Bui Quang Huy	カマウ省党委書記
Bui Quoc Huy	ホーチミン市党委常任、少将、同市公安局長
Vo Duc Huy	クアンガイ省党委書記
Dinh The Huynh	ニャンザン紙副編集長
Le Minh Huong	上将、公安相
Nguyen Van Huong	少将、公安省安全総局総局長
Huynh Huu Kha	ティエンザン省党委書記、同省人民評議会議長
Phan Van Khai	首相
Nguyen Tuan Khanh	アンザン省党委常任副書記、同省人民評議会議長
Pham Gia Khiem	副首相
Ha Thi Khiết	ベトナム女性連合主席
Vu Khoan	商業相
Nguyen Duc Kien	関税総局局長
Phan Trung Kien	中将、第7軍区司令官
Vu Trong Kim	クアンチ省党委書記
Hoang Ky	少将、第3軍区司令官
Vu Ngoc Ky	ハーザン省党委書記
Pham Van Long	少将、軍政治総局副局長
Nguyen Huu Luat	ビンフォック省党委書記、同省人民評議会議長
Tran Duc Luong	大統領
Uong Chu Luu	司法省次官
Ho Xuan Man	トゥアティエン＝フエ省党委書記、同省人民評議会議長
Nong Duc Manh	党書記長、国会議長
Vu Mao	国会常務委員会委員、国会事務局局長
Dang Vu Minh	国家自然科学・科学技術センターセンター長
Nguyen Anh Minh	ビントゥアン省党委書記
Nguyen Tuan Minh	バリア＝ブンタウ省党委副書記、同省人民委員会委員長
Do Hoai Nam	国家人文社会科学センター副センター長
Mai Van Nam	党中央検査委員会副委員長
Nguyen Thi Kim Ngan	財務省次官
Ho Tien Nghi	ベトナム通信社社長
Pham Quang Nghi	ハーナム省党委書記
Le Huu Nghia	ホーチミン国家政治学院副院長
Hoang Van Nghien	ハノイ市党委副書記、同市人民委員会委員長
Nguyen Khac Nghien	少将、第2軍区副司令官、同軍区参謀長
Le Huy Ngo	農業・農村開発相
Ta Quang Ngoc	水産相
Nguyen Dy Nien	外務相
Trang A Pao	党中央大衆工作委員会副委員長
Nguyen Tan Phat	教育・訓練省次官
Hoang Van Phong	ハノイ市党委委員、ハノイ百科大学学長
Tong Thi Phong	ソンラー省党委書記
Pham Dinh Phu	フンイエン省党委書記、同省人民評議会議長
Phung Huu Phu	ハノイ市党委副書記
Vo Hong Phuc	計画投資省次官
Giang Seo Phu	ラオカイ省党委書記、同省人民評議会議長
Ksor Phuoc	ザーライ省党委書記
Do Nguyen Phuong	保健相
Le Hoang Quan	ドンナイ省党委書記
Hoang Binh Quan	ホーチミン共産青年団中央第一書記

Nguyen Hong Quan	建設省次官
Nguyen Van Quan	ヴィンロン省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Tan Quyên	ソクチャン省党委書記
Trinh Trong Quyên	タインホア省党委書記
Nguyen Van Rinh	中將、国防省次官
To Huy Rua	ハイフォン市党委書記
Truong Tan Sang	党中央経済委員会委員長
Nguyen Van Son	党中央対外委員会委員長
Khuat Huu Son	ハータイ省党委書記、同省人民評議会議長
Son Song Son	チャーヴィン省党委常任、同省人民評議会議長
Do Trung Ta	ベトナム郵政電気通信総公司管理評議会議長
Le Thanh Tam	ロンアン省党委書記、同省人民評議会議長
Le Binh Thanh	ソンラー省党委副書記、同省人民委員会委員長
Nguyen Phuc Thanh	国会副議長
Phung Quang Thanh	中將、第一軍区司令官
Quach Le Thanh	党中央内政集団( khoi )党委書記、党中央内政委員会副委員長
Ta Huu Thanh	国家監査院院長
Nguyen The Thao	バクニン省党委副書記、バクニン省人民委員会委員長
Duong Mac Thang	カオバン省党委書記、同省人民評議会議長
Vo Thi Thang	観光総局局長
Dao Trong Thi	ハノイ国家大学副学長
Pham Van Tho	党中央組織委員会副委員長
Nguyen Thi Hoai Thu	国会常務委員会委員
Nie Thuot	ダクラク省党委常任、上佐、ダクラク省軍事司令部司令長官
Le Duc Thuy	ベトナム国家銀行総裁
Le The Tiem	少將、公安省次官
Bui Si Tieu	タイビン省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Van Tinh	大佐、海軍政治副司令官
Ma Thanh Toan	少將、第二軍区司令官
Nguyen Khanh Toan	少將、公安省常任次官
Pham Van Tra	上將、国防相
Ha Manh Tri	最高人民検察院院長
Nguyen The Tri	中將、国防学院院長
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Duc Trieu	ベトナム農民会主席
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党委書記
Truong Vinh Trong	ドンタップ省党委書記
Do Quang Trung	政府組織委員会委員長
Mai The Trung	ピンズオン省党委副書記
Tran Van Truyen	ベンチェ省党委書記、同省人民評議会議長
Mai Ai Truc	ビンディン省党委書記
Tran Van Tuan	ナムディン省党委書記
Pham Minh Tuyen	ニンビン省党委書記
Truong Dinh Tuyen	ゲアン省党委書記
Nguyen Van Tu	カインホア省党委書記、同省人民評議会議長
Y Veng	コントゥム省党委副書記、同省人民委員会委員長
Ho Duc Viet	タイグエン省党委書記
Lam Chi Viet	キエンザン省党委書記、同省人民評議会議長
Hong Vinh ( Nguyen Duy Lu )	ニャンザン紙編集長
Nguyen Van Yeu	国会副議長

注) は8期からの再選者。  
出所) Nhan Dan 1996年7月2日、Nhan Dan 2001年4月23日より作成。

表2 第9期、8期政治局の顔ぶれ

第9期政治局		第8期政治局	
Nong Duc Manh	党書記長、国会議長	● Le Kha Phieu	書記長
Tran Duc Luong	大統領	● Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相	● Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党書記	● Nong Duc Manh	国会議長
Nguyen Tan Dung	常任副首相	● Pham The Duet	政治局常任、祖国戦線議長
Le Minh Huong	公安相	Nguyen Manh Cam	副首相
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党書記	Nguyen Duc Binh	ホーチミン国家政治学院長
Phan Dien	ダナン市党書記	Nguyen Van An	党中央組織委員会委員長
Le Hong Anh	党中央監査委員会委員長	Pham Van Tra	国防相
Truong Tan Sang	党中央経済委員会委員長	Nguyen Thi Xuan My	党中央監査委員会委員長
Pham Van Tra	国防相	Truong Tan Sang	党中央経済委員会委員長
Nguyen Van An	党中央組織委員会委員長	Le Xuan Tung	思想・文化・科学工作担当
Truong Quang Duoc	党中央大衆工作委員会委員長	Le Minh Huong	公安相
Tran Dinh Hoan	党中央事務局長	Nguyen Tan Dung	常任副首相
Nguyen Khoa Diem	文化情報相	Pham Thanh Ngan	軍政治総局局長
		Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党書記
		Phan Dien	ダナン市党書記
		Nguyen Phu Trong	ハノイ市党書記

注) 第9期については党大会時の役職。 は新選出。第8期の は政治局常務委員。なお、99年1月に死去したドン・クエ政治局員は削除した。

出所) *Nhan Dan* 2000年5月3日、*Nhan Dan* 2001年4月23日より作成。

表3 第9期書記局の顔ぶれ

第9期書記局名簿	
Nong Duc Manh	党書記長、国会議長
Le Hong Anh	党中央監査委員会委員長
Nguyen Van An	党中央組織委員会委員長
Tran Dinh Hoan	党中央事務局長
Nguyen Khoa Diem	文化情報相
Le Van Dung	中将、国防省次官、総参謀長
Tong Thi Phong	ソンラー省党書記
Truong Vinh Trong	ドンタップ省党書記
Vu Khoan	商業相

注) すべて党大会時の役職。 は政治局員兼任。

出所) *Nhan Dan* 2001年4月23日より作成。

本稿では、第9回党大会における政治・行政領域の問題を理解するため、第1節・メイン書記長の選出、第2節・第9回党大会の人事、第3節・第9回党大会政治報告（政治関連部分である第9章、第10章）の概要と検討、第4節・第8回党大会政治報告と第9回党大会政治報告の比較（国家、党関連部分）おわりに、の順で検討を行う。

## 第1節 メイン書記長の選出

今党大会で選出されたメイン書記長はヴィエトナム北部バクカン省（前バクタイ省）少数民族タイ族出身<sup>2</sup>で、キン族以外では初の書記長である。レ・カ・ヒュー前書記長が軍出身であったのに対し、同氏はソビエト留学経験もある林業専門家としての経歴を持つ<sup>3</sup>。1996年の第8回党大会でも次期書記長候補として名前が挙がっており<sup>4</sup>、1997年の国会代表選挙では党書記長の選挙区といわれるハノイ第1区から立候補していた。1997年末に開催された第8期第4回党中央委員会総会で、ド・ムオイ氏に代わり、レ・カ・ヒュー氏が書記長に選出されたが、その後も次期書記長の有力候補であった。国会議長としての仕事振りはテレビ中継でも伝えられており、国民間の知名度も高く、同氏の昇進は、「順当」といえる。

続投に強い意欲を持っていたといわれたレ・カ・ヒュー前書記長であったが<sup>5</sup>、再選はならなかった。

党の実力者ド・ムオイ、レ・ドゥック・アイン、ヴォー・ヴァン・キエトの党長老3人がヒュー書記長退任の方向で動いたと伝えられている<sup>6</sup>。特に1月初めから3月末にかけて2部に分けて行われた第8期第11回中央委員会総会、4月上旬に行われた第8期第12回中央委員会総会を含む1月上旬から4月上旬まで、激しい人事上の攻防が行われたものと想像される<sup>7</sup>。

なぜヒュー氏は再選できなかったのだろうか。それには諸説あるが<sup>8</sup>、次のような要因が考えられる。

（1）地方党書記の大量更迭など地方党機関に対する強引な指導や、インテリジェンスを用いて党高級幹部を調査させるなどのヒュー氏の政治手法、また、さらなるポスト獲得、権力掌握への強い意欲が、党顧問、党員の反発を招いたこと。

(2) ヒュー氏に対する国内外のイメージやその存在が、時代の要請でもある経済開発の促進に消極的に作用するのではないかという党内の懸念。

(3) (2)とも関連するが、新しい世紀を迎え、新指導者を待望する声が大きかったこと。

(4) 2001年2月、ヴィエトナム中部高原でエデ族、ザーライ族などの少数民族が、彼らの土地へのキン族(人口の8割以上を占める)等の流入などを巡り抗議行動を起こした。この事件は3月半ば、ヴィエトナム国内でもテレビで伝えられた。こうした状況下では、少数民族出身のノン・ドゥック・マイン氏の選出は、民族の団結を訴える上で格好の選択であったこと。

(5) ノン・ドゥック・マイン氏の母(タイ族)はバクカン省でホー・チ・ミン氏の世話を担当していた女性で、マイン氏を生んだ後すぐ他界したと伝えられている<sup>9</sup>。ホー・チ・ミン氏は、党・政府幹部やメディアが日常的にその発言、存在に言及する大きな存在である。マルクス・レーニン主義と並んでホー・チ・ミン思想<sup>10</sup>はヴィエトナムの党、国家の指導理念となっている。その21世紀を迎える節目にホー・チ・ミン氏に「ゆかりの深い人物」を党書記長に据えることは、非常に象徴的で、受け入れやすい選択肢であること。

(6) ノン・ドゥック・マイン氏の清潔な人柄。

(7) 党指導部若返りの要請。

これらの諸点が、マイン新書記長誕生の要因となったと思われる。

## 第2節 党大会の人事

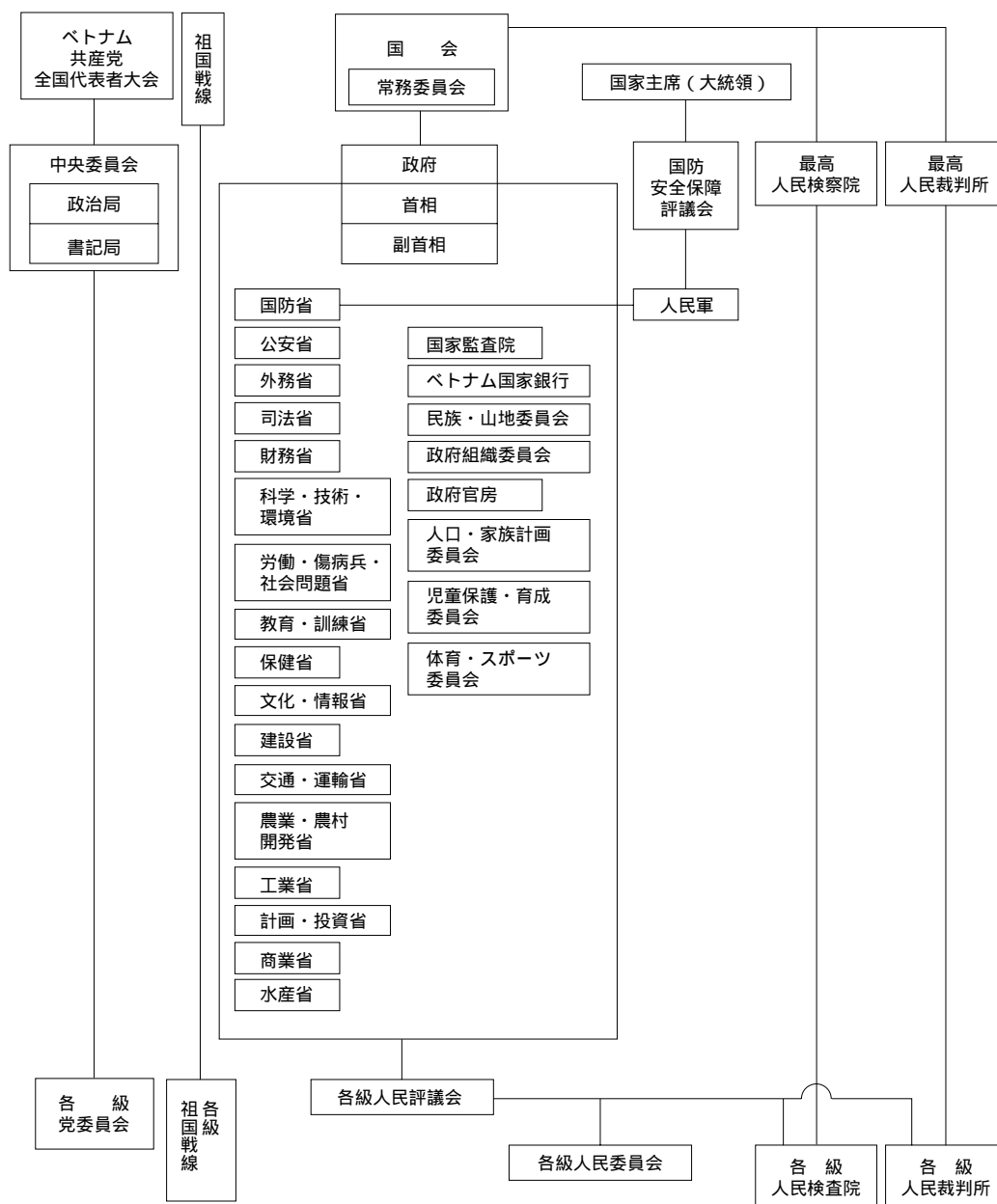
本節ではまず政治局、書記局、次に中央委員会(図1参照)の人事について概要を紹介したうえで、その分析を行う<sup>11</sup>。

### 1. 政治局、書記局の構成

先述したように、書記長にはマイン氏が選出され、チャン・ドゥック・ルオン大統領、ファン・ヴァン・カイ首相は、党最高指導機関である政治局内での序列を維持した。



図1 国家機構図（2001年12月末現在）



出所）『アジア動向年報』日本貿易振興会アジア経済研究所

政治局内における中央直轄市党委書記の躍進は顕著であった。グエン・ミン・チュエット・ホー・チ・ミン市党委書記が序列16位から4位に、グエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記が序列18位から7位、ファン・ジエン・ダナン市党委書記が序列17位から序列8位に上昇した。書記局には2人の地方省党委書記が選出された。ファン・ジエン氏は、その後、党政治局員兼書記局員、書記局常任というポストに異動した。

軍関係では、第8期は書記長を含む3人(1999年1月に死去したドアン・クエ中央軍事委員会副委員長除く)が政治局員であったのに対し、第9期では1人となった。書記局員を合わせれば、2人となる。ファム・タイン・ガン軍政治総局局長が政治局を追われ、残るファン・ヴァン・チャ国防相は序列を9位から11位に下げた。

公安についてはどうか。レ・ミン・フォン公安相が序列を第13位から第6位に上げ、政治局内での軍との上下関係が初めて逆転した。外相が政治局入りしなかったことも注目される。

共に1949年生まれでヴィエトナム共産党の将来を担うホープと期待されてきたグエン・タン・ズン副首相、チュオン・タン・サン党中央経済委員会委員長は、それぞれ14位から5位、11位から10位に序列を上げた。

序列14位で政治局入りしたチャン・ディン・ホアン党事務局長は、党大会後、党ナンバー2ポストの政治局員兼書記局員、政治局・書記局常任を経て、政治局員兼書記局員、党中央組織委員会委員長兼ホー・チ・ミン国家政治学院院長に就任している。

## 2. 中央委員会の構成

党中央委員数は第8期から20人削減され、第9回党大会では150人となった。その中で、中央委員に選出された地方党委員会関係者は、第8期の58人(前職含めれば61人)より8人増えて、66人となった。その内、人民評議会議長を兼務する者は、第8期が22名(前職含めれば23名。すべてが党委書記との兼務)第9期では21名(内17名が党委書記との兼務)となった。人民委員会委員長を兼務する者は第8期で8名(内3名が党委書記との兼務)第9期で6名(すべてが党委副書記との兼務)となっている。また、必ずしも地方の最高ポストとは言えない、ホー・チ・ミン市公安局長、ハノイ市人民裁判所長の2人が中央委員に選出

された。

軍関係者の中央委員数は第 8 期では 16 人、第 9 期では 15 人（国防学院院長含む）と、1 人減少した。

公安関係についてはどうか。中央委員数は第 8 期では 4 人、第 9 期では 5 人と 1 人増加した。総数として大きな変化とはいえないが、対軍比較という観点からすれば、先述の政治局内における序列の逆転と同じ方向を指し示すものといえる。しかし、軍関係の中央委員数を公安のそれと比較すると依然として圧倒的に多い。この点を忘れるべきでない。

総公司については、第 9 期は第 8 期と比較して半減の 2 人となった<sup>12</sup>。6 人の総公司代表が中央委員に推薦され、選出されたのは 2 人のみという結果であった。

教育・研究関係の中央委員数は、第 8 期の 11 人から第 9 期は 5 人（国防学院院長除く）になった。しかし、この層の中央委員落選者は 2 人であった。

大衆団体関連では、8 期の 8 人から、9 期は 4 人と半減した。

### 3. 第 9 回党大会の人事分析

政治局における北部ハノイ市党委書記、南部ホー・チ・ミン市党委書記、中部ダナン市党委書記の序列急上昇は、注目に値する。これまでは序列下位に位置していたが軒並み序列 1 桁入りした。先にも記したように党大会時ダナン市党委書記だったファン・ジエン氏は、現在、政治局員兼書記局員、書記局常任というポストにある。こうした点から考えると、これら中央直轄市党委書記の序列急上昇は、必ずしも「地方の台頭」とは言い切れず、その後の人事異動含みの動きということも考えられる。ただ、グエン・ミン・チェット・ホーチミン市党委書記の政治局序列の急上昇や、現在の中央委員会の報道写真を見ると、第 8 期の中央委員会でカイ首相が座っていた席にグエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記が座っていること<sup>13</sup>、ダナン市党委書記の政治局入りは第 8 期途中からであり、ある程度実績があることなどを考えると<sup>14</sup>、中央直轄市党委書記の政治局内序列の急上昇は、次の人事異動含みというだけでなく、地方の重視、北部・中部・南部の 3 大重点経済地域の牽引力としての役割を強調する意味合いもあったのではないかと推測される<sup>15</sup>。

党委書記と人民評議会議長を兼務する中央委員数は、第 9 期で減少した。しかし、党委副書記と人民評議会議長の兼務者をあわせれば、第 8 期から 1 人減ったのみであり、中央委員総数の削減を考えると数は維持されたと判断できる。一方、

党委書記あるいは党委副書記と、人民委員会委員長を兼務する中央委員は、2名減少となった。第8期では人民委員会委員長と党委書記との兼務者が3名いたが、第9期ではすべて副書記との兼務者となった。第9回党大会政治報告でも党委書記、党委副書記の人民評議会議長就任という路線の推進が謳われている。人民委員会が実質的力を持ち、人民評議会は形式的な存在に留まっていると指摘されてきた状況<sup>16</sup>の改善と、制限つきながら公選代議機関である人民評議会<sup>17</sup>を通して党による支配を行っていくという方針が、人民評議会議長兼務者数の維持と人民委員会委員長兼務者の減少という動きに反映されていると考えられる<sup>18</sup>。

政治局内での地方党委書記の序列急上昇、中央委員総数が削減される中で地方党委代表数が8名増と顕著な伸びを示したことの背景には、その後の人事異動を要因とする部分もあると思われる。しかし、こうした顕著な動きを見ると、地方の声を中央委員会に反映させるという路線、地方を知る者、地方代表を中央に取り込む努力の一環という要素も多分に含まれていると考えられる<sup>19</sup>。

軍と公安についてはどうか。今回は政治局内での軍と公安の序列が逆転した。しかし、例えば政治報告の中で両機関について言及する際、軍、公安の順で記述されている。また、中央委員の数を見ると、軍の方が依然として圧倒的多数を維持している。したがって、軍の若干の後退という含みがあるにしても力関係が逆転したとは考えづらい。しかし、新聞掲載の第9期中央委員会の写真から、レ・ミン・フォン公安相は、以前ヴォー・ヴァン・キエット前党顧問が座っていた位置に座っているのがわかる<sup>20</sup>。これは同氏の現指導部における地位がかなり高いことを示していると思われる。同氏個人への評価とともに、国際環境の改善に伴い、戦争発生の可能性が減少し、国内の治安がより重視されていく方向にあることが背景にあると推測される。軍が若干後退した要因としては、軍出身書記長支配後の揺り戻しや、ファム・ヴァン・チャ国防相が3月に開催された第8期第11回中央委員会総会第2部で管理責任を問われて譴責処分を受けていることと何らかの関係があるのではないと思われる。具体的な処分理由は公表されていないが、ここ数年で軍関連企業の汚職事件がいくつか摘発されたことが伝えられている<sup>21</sup>。

総公司代表の中央委員数の半減についてはどうか。6人の総公司代表が中央委員候補に推薦され、選出されたのは2人のみという結果は重い。この層に対する目線の厳しさと、党中央における発言権の低下を意味すると考えられる。越米通商協定の発効（ヴェトナム時間の2001年12月11日に正式発効）2006年の

ASEAN自由貿易地域（AFTA）への完全参加を前にして、政務よりも実務で成果を上げることがこの層は求められたのではないか。2001年8月半ば、第9期第3回党中央委員会総会が開かれ、国有企業改革に関する決議が採択された。今後5年以内に国有企業を半減するとの情報もあり<sup>22</sup>、国有企業改革が進展する可能性がある。

外相が政治局員に選出されていないという点については、現外相がヒュー前書記長と同郷であったことから抜擢されたとの情報があり、もしこの情報が事実だとすれば、この点との関連も考えられる。また、上述の点とも関連するが、今回、書記局員に選出された外務省出身のコアン商業相との序列の兼ね合いが原因となったとも推測される。

教育・研究関係の中央委員数がほぼ半減したが、この関係の落選者は2人のみであり、この層に対して特に厳しい評価が下ったとは思われない<sup>23</sup>。大衆団体関連についても半減となったが、同様のことがいえるのではないかとと思われる。

### 第3節 第9回党大会政治報告（第9章、第10章）の概要と検討

第1、2節の人事分析に続き、本節では、第9回党大会政治報告の中でも、特に政治・行政領域について記した部分、すなわち、「第9章・国家の組織、活動の改革を推進し、民主を発揮し、法制を強化する」、「第10章・党を建設、整頓し、党の指導力、戦闘力を向上させる」の概要を検討する。初めに政治報告第9章について、次いで政治報告第10章について、それぞれ見ていくことにする。政治報告は今後5年間のヴィエトナム共産党の政治運営、政策展開の基本的指針を示す文書である。

#### 1. 第9回党大会政治報告第9章の概要と検討

第9章は次の5つの部分から構成される。（1）党の指導の下に社会主義法権国家を建設する、（2）国家の制度と活動方式を改革する、（3）民主を発揮し、規律、綱紀を維持し、法制を強化する、（4）清潔で能力を持つ幹部、公務員の隊列を建設する、（5）汚職と戦う。これらは、ヴィエトナム共産党の方針表明である。

以下、それぞれ順を追って、概要を見ていくことにする。

(1)では、「人民の人民による人民のための法権国家」「国家権力は統一的であり、立法権、法執行権、司法権の実行において国家機関間の分業と協力を有する」という文言など、ヴィエトナム共産党の描く国家像が示されている。国家と党の関係では、「国家の組織・活動の改革は、党の建設、整頓、国家に対する党の指導内容、指導方式の刷新と結びついている」、「簡素な国家機構を建設し、国家機関における党組織と党員活動のクオリティを高める」と述べている。ここでは、ヴィエトナムが目指す国家の基本的な「像」を、国家についての議論冒頭に示した上で、現状の国家組織、活動を改革することの重要性を強調していると考えられる<sup>24</sup>。

(2)では、国会、政府、中央省庁、人民評議会、人民委員会、司法、検察といった重要国家機関に対する基本的な指針を示している。国会については、立法工作の強化などに言及するとともに、次の重要機能を果たすなどとしている。「国家の重要問題の決定、国家予算の決定と配分、国家の活動全体に対する最高監視権力の執行、そして何よりも国家資金、国家財産の使用、汚職・官僚主義との闘争のような緊急問題に集中する」。また、行政に関しては、「民主的、清潔、堅固な行政国家を建設し、一步一步近代化する」としている。そして、「各省庁が全国で多岐、多領域を管理し、公的サービスを提供するという方向にしたがい、各省庁の機能、任務、権限を明確に定める」、「分業(phan cong) 分級(phan cap)<sup>25</sup>を行い、地方政府の主導性を高め、分野の管理と領土の管理を緊密に結びつけ、民主集中原則を正しく実行する」、「人民評議会を合理的に組織する」、「人民委員会の専門機関、社・坊・市鎮(末端の行政単位 筆者注)の政府機構を強化する」などとしている。

ここでは、各省庁が中央から末端へ管理の網を延ばしていくのと、分業、分級の推進、地方政府の主導性の向上、強化は、セットであると考えられる。なぜなら、ベトナムの地方政治については「制度としてはきわめて中央集権的で、厳密な意味での地方自治体は存在していないわけだが、実態としては地方の自立性がきわめて高い」<sup>26</sup>との指摘もあり、分業、分級の推進、地方政府の主導性向上のみでは、中央政府の統治能力低下につながることは、明らかだからである。「人民委員会の専門機関を強化する」との文言も一見すると、地方機関強化の動きともとれるが、専門機関は中央省庁から末端に向かう縦の行政ラインに連なる存在でもあることを考えると、中央の対地方管理能力の強化につながる可能性も含まれている。

その他の点としては、「1992年憲法の修正補充を、緊急に研究し、国会に提議する」としていることを重要な点として指摘しておきたい。この点については、党大会後に開かれた第10期第9回国会で、アン国会議長を委員長とする憲法修正補充草案委員会が設立され、2001年12月、第10期第10回国会で1992年憲法修正補充決議が可決された<sup>27</sup>。

(3)では、国会代表、人民評議会代表のクオリティの向上や、それと密接に関わる選挙制度の改正などに言及している。「専従国会代表の比率を増加させる」として、自らの本職を務めながら国会代表職を兼務する者が大半を占める現状を改善するための提案もなされた。これらについては、先述した第10期第10回国会で国会組織法、国会代表選挙法が可決され、具体化に至っている<sup>28</sup>。

「末端における民主規則を首尾よく実行すること」<sup>29</sup>、「国民投票法 (Luật trung cau y dan) の作成」などを謳っていることは、人民の政治参加の確保や、意見汲み上げを行うための制度的整備が一層重視されてきていることを示している。また、公民の請願や告発の解決における各級、各機関、幹部、公務員の責任確定の必要にも言及している。

(4)では、公務制度、幹部・公務員規則について述べている。幹部・公務員の育成、養成、幹部・公務員の選抜試験について、また、正しい職称、基準にしたがって、幹部・公務員隊列を再整備することについても言及している。ここでは、例えば、「定期的に幹部、公務員のクオリティを評価し、相応しい時に、弱く、道徳的に問題のある幹部、公務員を交代させる」との厳しい方針も示されている。実行に移せば、職場における緊張感も増し、業務成果の向上、汚職防止にも効果を発揮しよう。また、「末端のための幹部を強化する」、「社・坊・市鎮の幹部に対する制度、育成、養成政策、待遇に配慮する」としており、末端幹部の強化を重視すると共に、待遇改善への配慮の必要を指摘している。

(5)では、汚職対策について述べている。幹部・公務員に対する監視、検査、発見、告発については、党员等だけでなく、「全社会」も責任を有するとしている。「給与制度を基本的に改革し、給与所得者の生活を向上させ…」という文言と併せて考えれば、汚職という問題を全社会的、構造的問題として捉えていると考えられる。また、「特に汚職が生じやすい分野での煩わしい行政手続きを継続的に除去する」としていることから、行政手続き改革の実行が汚職防止のためにも必要であるとの認識を持っていることがわかる。さらに、「各級、各分野、各機関、単位、国

有企業の指導幹部は、個人、家族の財産（家、土地、生産・経営基礎、証券）を申告する（ke khai）」などとし、指導幹部に対する引き締め策なども示されている。

## 2. 第9回党大会政治報告第10章の概要と検討

第10章では、初めに第8回党大会からの流れ、ヴィエトナム共産党が抱える弱点、欠点を示した後、特に第8期第6回中央委員会総会第2部決議<sup>30</sup>の継続的実行と共に、今後取り組むべき課題として次の4つ、すなわち、（1）政治思想を教育し、革命道徳を鍛錬し、個人主義に抗する、（2）幹部仕事を継続的に刷新する、（3）党基礎組織を建設し、強固にする、（4）党組織を健全化し、党の指導方式を刷新する、を上げている。

報告では、第8回党大会からの流れについて次のようにまとめている。「第8回党大会からこれまで、決定的に重要な任務である党の建設、整頓、中心的任務である経済開発の実行のために多くの努力をしてきた。1999年1月末から2月初めに開かれた第8期第6回党中央委員会総会第2部は、党建設工作における基本的かつ緊急ないくつかの問題について決議を出し、党建設、整頓運動を開始した。中央から末端まで、党委員会、党組織、重要幹部は自己批判、批判運動を実行した。2年近くにわたった運動の結果、いくらかの結果と経験を得たものの、十分な成果は得られなかった」。

党建設における欠点については、特に幹部・党員隊列の教育・訓練工作に弱点があり、「政治思想、道徳、生活面の墮落を防ぎ、押し戻すことができていない」、「各級党組織のいくつかは、まだ整頓できていない」、「民主は犯され、紀律・綱紀は緩み、内部は団結していない」、「思想工作、理論工作は依然として弱く、充分でない」などとしている。また、党の指導方式刷新が未だ徹底していないことを認め、党決議、国家の法律実行時の指導、検査が十分でないとの判断を示している。そして、その主たる責任は、党中央委員会、政治局を含む党委員会、党組織にあると認めている。

そして、今後数年かけて、ヴィエトナム共産党は、党建設についての決議、特に1999年2月2日の第8期第6回中央委員会総会第2部決議を継続的に実施し、先述した4つの重要仕事を首尾良く実行することに集中するとしている。以下、それぞれ見ていく。



(1)では、党規律引き締めを目的とした各方針、方策が記されている。例えば次のような文言が並んでいる。「全党はマルクス・レーニン主義、ホー・チ・ミン思想を厳粛に学習する。それぞれの党執行委員会、党支部は、革命道徳向上、個人主義との戦いに関するホー・チ・ミン(Nguoi)の遺言実行を定期的にレビューする計画を持つ」<sup>31</sup>、「各級党委、中央から末端に至る党組織での自己批判・批判運動を恒常的で定期的な生活習慣(nen nep)とするよう、引き続き導く」、「汚職、官僚主義との闘争を推進し、党員の隊列を清潔にする」、「原則について、特に党の観点、路線、主張、政策に対するすべての違反について、厳格に規律を執行する」、「経済活動において、党員は、国家の法律、党の規定を正しく執行しなければならない」など。

ここでは特に、革命道徳向上、個人主義との闘争において、「ホー・チ・ミン(Nguoi)の遺言」が持ち出されている点が注目される。これは、1999年初めより展開された自己批判・批判運動もホー・チ・ミン氏の遺言実行30周年記念(1969年9月2日~1999年9月2日)として展開されたものであったことと関係があると考えられる。しかし、政治報告で、ヴィエトナム民族を解放に導いた人物として今でも多くの国民に敬愛されるホー・チ・ミン氏を持ち出して、革命道徳の向上や個人主義との戦いをうたえるということは、党内規律、綱紀引き締めを非常に重視していることを示すものだと考えられる。第10章冒頭に党規律引き締めに言及したことについても同様のことが指摘できよう。

(2)では、幹部工作を扱っている。例えば、以下に記す政策、方針などが打ち出されている。「標準化(co so tieu chuan)に基づいて幹部を正しく評価し、用い、実際の工作効果、人民の信認を持って主要な尺度とする」、「指導、管理幹部の隊列を刷新し、若返りを図り、世代を結び付け、継承、発展を保証する」、「各分野、地方の計画にしたがって、指導、管理幹部のローテーション・プログラムを実行する」、「1単位において指導的職務を維持する県級以上の指導幹部は2期を超えてその職務を務めない」、「単位、分野、地方における局部的、閉鎖的な思想を克服する」、「2005年までに、大半の県級以上の指導幹部は、政治高級プログラムの学習を終了し、一定の専門分野で大学レベルを有する」。

幹部に対する評価を何らかの基準をもって行い、幹部に対する評価において「実際の工作効果、住民の信認」を主要尺度の一つとすることや、人事ローテーション制度の導入、県級以上の重要幹部の任期制限、同じく県級以上の幹部に対する政治

教育と専門教育レベルの確保など、具体的で明確な目標が記されていることは注目される。幹部評価制度については、基準をいかに設定するのか、判断基準が客観的に設定されたとしても評価するのは結局人であり、地縁、血縁や友人・知り合いであるか否かなどが重要な意味を持つヴィエトナム「社会」が運用の段階で反映されてしまうなど、難しい要素を抱えてはいる。しかし、「実際の工作効果、住民の信認」を主要尺度とするなどの点をもし意味ある形で実現できれば、工作効果を高め、幹部の横暴を防ぎ、「民」の意向を政治行政に反映する効果が見込まれる。また、ローテーション制度、任期制限が導入されれば、指導幹部が「ボス化」することを防ぐ効果、癒着関係から発生する馴れ合いとそれに起因する政策実行中、政策実行後の検査の甘さ、汚職発生抑制への効果が期待される。

(3)では、党基礎組織の建設、強化について焦点をあてている。1997年のタイビン省の農民抗議行動を始め、時折漏れ伝わる末端の不穏な動きはヴィエトナム共産党にとっては最も深刻な脅威の一つである。この節の冒頭に示された、すべての末端党組織、支部が、末端政府・大衆組織などに対する政治的指導の核としての機能を正しく把握し、実行することの重要性は、党にとっては切実だと考えられる。また、「上級の党委員会は、弱体党組織、支部を集中して指導、強化する。時宜を得て党委員会を完成、健全化し、多くの困難を抱える場、団結を失った内部で幹部を強化する」としている。末端行政単位の直接上に位置するのは県級であり、県級の党委員会が社・坊・市鎮といった末端行政単位の党組織強化に当たる際の指針を示しているのである。こうしたことからすると、(2)で県級幹部の強化に言及しているのも、県級の党組織強化を通して、末端級の党組織強化を図ろうとの意図があるのではないかと考えられる。

(4)では、党組織の健全化、党指導方式の刷新について述べられている。冒頭から党活動における民主発揮の重要性を強調する一方で、「形式的民主、極端な民主、個人的、局部的な利益を追求するために民主を利用することに反対する」とも述べてクギをさすことも忘れていない。党・国家関係の基本原則については、次ぎのように述べている。「国家に対する党の指導的役割を強化し、指導方式を継続的に刷新する。党は、方針・政策路線・政策の大枠(chinh sach lon)・発展の方向を提出し、党の方針・政策路線、国家の憲法・法律の実行組織を検査することを通して、国家を指導する」。これは、党と国家関係の基本的関係の在り方を示したものである。政策大枠の提示から、実行後の検査についてまで言及しているのは、党

が政策の基本的方向を打ち出すだけで終わらず、その実行確保を図ることを重視している現われだと考えられる。また、民主集中制では、各級会議で多数決制がとられることが前提とされていると思われるが、あえて中央委員会などにおける多数決制運用への言及がされている。これは党の民主的運営の根幹に関わる部分であり、第9回党大会で行われた党条例の修正、補充により、これまで政治局が主体であった部分の多くが中央委員会に修正されたことと併せて考える必要がある。この点は、冒頭の「民主」の強調と重なる点だと考えられる。

地方機関との絡みでは、「党委書記、党委副書記が、同級人民評議会に選出され、人民評議会議長に選出されるよう党の委員会が推薦する政策路線を継続的に実行する」としている点が注目される。制限付きながらも公選代議機関である人民評議会の運営中心ポストに同級の共産党トップ、あるいはナンバー2が座るという方針である。この部分は、政治報告第9章第2節で示された「人民評議会を合理的に組織する」との方針と併せて考える必要がある。共産党が地方代議機関を通して、地方に対する統治、管理を行おうとしていること、実際に力を有するとされる人民委員会に対し、未だ形式的な存在と見られがちな人民評議会の強化を図ろうとしていることを明示したものと考えられる<sup>32</sup>。

また、第3節に続き、住民との対話の重要性について言及していることも重要である。すなわち、「党委員、特に中核幹部は、末端における工作プログラムを持ち、党员と人民に会い、意見を聞き、応答する」としている。

政治報告は次の言葉で締めくくられている。

「ヴェトナム共産党第9回党大会は、知恵、民主、団結、刷新の大会であり、新世紀、新しい千年に入る重大な歴史的時点における我々の民族の堅固な意思と、大きな希望を表している。全党、全人民、全軍は、党・民族・革命英雄主義の栄光の伝統を断固として発揮し、民族独立と社会主義の目標を堅く定め、機会を掴み、試練を乗り越え、民が豊かで、国が強く、公正で、民主的で、文明的な社会の実現のために、祖国の工業化、近代化事業を成功裡に実行するために奮闘努力し、将来に向かってしっかりと歩んでいく」。

最後に、「民が豊かで、国が強く、公平で、文明的な社会」という第8回党大会時の文言に「民主的で」という文言が挿入されたことを指摘しておきたい。

## 第4節 第9回政治報告と第8回党大会政治報告の比較

この節では、本稿第3節で検討した第9回党大会政治報告（以下、本節では9報告）の政治・行政領域について書かれた部分と、第8回党大会政治報告（以下、本節では8報告）における当該部分の比較を行う。8報告の該当部分は、それぞれ「第3部第10章・国家機構を継続的に改革し、ヴィエトナム社会主義共和国を建設し、完成させる」、「第4部・新しい時期に相応しい党を建設する」である<sup>33</sup>。以下、初めに国家機構関連部分、次に党関連部分について、その主な諸点につき、比較、検討を行う。また、ここでは、最後に政治報告のまとめ部分についても比較を行う。

### 1. 国家機構関連部分の比較

まず重要だと思われる点は、8報告に比べ、9報告では国会、人民評議会といった公選代議機関や人民の意見汲み上げへの言及がより具体的に示されているという点である。例えば国会の役割について、9報告では国会の重要機能を列挙し、確認している。また、国会代表についても、国会代表のクオリティを向上させ、「真の民主発揮に基づいた国会代表基準や国会代表構成」の確保に向けた選挙法改正の必要や、専従国会代表比率を高めることに言及している。他方、8報告では立法工作や監視工作への言及が目立ち、こうした点は記されていない。また、9報告では「人民評議会を合理的に組織する」との記述があると共に、人民評議会代表のクオリティ向上の必要、「真の民主発揮に基づいた人民評議会代表基準や人民評議会代表構成」の確保に向けた法改正の必要について、国会代表のクオリティ向上と共に指摘している。他方、8報告では人民評議会への直接的な言及があるのは、監視機能についてのみである。人民評議会強化への党の意思が示されたものといえる。

次に、人民に対する対応についてである。9報告では、「末端における民主規則を実行し、人民が社会管理に参加し、重要問題について論議、決定するための条件を作る、国民投票法（Luật trung cau y dan）を作成する」とする他、ヴィエトナムが署名した人権に関する国際条約を尊重し、実行すると述べている。さらに、

それにつき、公民の請願、告発に対する対応について取り上げられている。他方、8 報告では、公民の請願、告発の問題が取り上げられてはいるものの、9 報告で取り上げられているような、人民が主体的に社会運営に参加するための条件作りや、国民投票法などについては言及されていない。これらの点から、9 報告では、公民の意見汲み上げ、末端における民主の発揮、社会管理参加などに向けた、より確かな制度的保障の構築、条件作りに向けた姿勢が示されていると考えられる。1997年のタイピン省における農民抗議行動や、第9回党大会直前の2001年2月に中部高原で起きた少数民族の抗議行動など、末端における深刻な問題に直面し、問題が大きくなってしまいう前に、人々の意見を汲み上げ、問題に対処していく必要があるとヴィエトナム共産党は判断していると考えられる。

次は各級政府についてである。9 報告では「社・坊・市鎮の政府機構を強化する」として末端政府機構への言及に留まり、県級機関については述べられていない。他方、8 報告では県級政府（政府については末端級も列举）や県級裁判所の第一審判決の管轄拡大方針が示されるなど、末端級と共に県級機関に対する言及が見られた。9 報告ではより末端に焦点が絞られた感がある<sup>34</sup>。この点は、人民に対する対応の部分で記した点と関係があるのではないと思われる。

最後に、幹部・公務員の財産の申告（ke khai）についてである。9 報告では、「各級、各分野、各機関、単位、国有企業の指導幹部は、個人、家族の財産（家、土地、生産・経営基礎、証券）を申告する（ke khai）」としているのに対し、8 報告では「中央から各級まで、公務員と幹部の収入、家土地を申告する（ke khai）ことを展開する計画を持つ」と述べられていた。8 報告の段階では「計画を作成する」と述べるに留めていたが、9 報告ではその実行が断言されているのである。また、9 報告ではその対象に「家族の財産」まで含められた点は、抜け道をふさぐ意味で重要である。汚職との闘いをより本格化する必要に迫られているものと思われる。

## 2. 党建設関連部分の比較

次に党関連部分である。まず重要だと思われるのは、「党员と人民との関係」に対する言及についてである。8 報告では、例えば「人民と密接な関係を強固にし、大団結を強固にする」という表現はあるものの、抽象的な感が否めない。他方、9 報告では「幹部、党员への批判に人民を動員する」、「工作を行う場の大衆、居住す

る場の支部、人民と関係を維持する」、「黨員、特に中核(chu chot)幹部は、末端における工作プログラムを持ち、黨員、人民と会い、意見を聴き、質問に应答する」などの記述が見られる。こうした点から、9報告では、人民に直接接すること、その意見を汲み上げること、人民との接点を保つことをスローガンの点というよりは、より現実的な形で黨員に対して求めていると考えられる。この点は、国家関連部分の比較で指摘した点と関連している。

次に、9報告では、「党委書記、党委副書記が、同級人民評議会に選出され、人民評議会議長に選出されるよう党の委員会が推薦する政策路線を継続的に実行する」として、党建設について主に述べられた章で人民評議会についての言及が見られるが、8報告ではこうした言及が見られない。先ほどからの繰り返しとなるが、公選代議機関強化の方向であり、「民主」とも関連してこよう。

次に、9報告では「階級」への言及がみられない。他方、8報告では「労働者階級」への言及が繰り返し見られる。これは実は国家関連部分についても同様である。「階級」に言及しないことで新しいイメージ、国民政党としてのイメージを打ち出すことに腐心した結果ではないかと推測される。

次に、9報告、8報告ともにマルクス・レーニン主義、ホー・チ・ミン思想に対する言及がある。そのヴェトナム政治における位置付けは変化していないと思われる。しかし、9報告ではその学習の必要に言及した後、革命道德の向上、個人主義に対する反対についてのホー・チ・ミンの遺言実行を定期的にレビューすると述べている。これは8報告では見られない。9報告では、党の綱紀、規律引き締めを党が一層重視している証左ではないかと思われる。ヴェトナムでは死してなおホー・チ・ミン氏の存在感は大きく、メディアが取り上げない日は未だないほどである。その人物の遺言まで持ち出している点に、9報告における党内の綱紀、規律引き締めに対する覚悟が示されていると考えられる。

最後に、9報告では、中央委員会などにおける多数決制運用への言及がされている。一方、8報告では言及されていない。通常、民主集中制では、各級会議で多数決制がとられることが前提とされているはずである。9報告で多数決運用への言及がされたことは、今党大会で行われた党条例の補充修正により、これまで政治局が主体とされてきた多くの部分が中央委員会に修正され、中央委員会がより多くの責任を負う形になったこととともに、党のより民主的な運営ということにつながってくると考えられる。

### 3. 政治報告まとめ部分の比較

次に政治報告まとめ部分の比較である。9 報告、8 報告とも党工作について述べた後、政治報告のまとめが行われている。9 報告は第 9 回党大会を「第 9 回党大会は、知恵、民主、団結、刷新の大会であり、新世紀、新しい千年に入る重大な歴史的時点における我々の民族の堅固な意思と、大きな希望を表している」と位置付けている。これに対して 8 報告は「第 8 回党大会は、社会主義の道にしたがって、継続的に刷新をする大会である」と位置付けていた。8 報告では「社会主義の道」に言及があったのに対し、9 報告では「民族」がこの一文で取り上げられたのは印象的である<sup>35</sup>。「第 9 回党大会は、知恵、民主…」の「民主」についてであるが、この後に指摘する点とともに、今党大会で行われた党条例の修正補充において、わずか十数人の最高指導幹部によって構成される「政治局」が主体とされていた多くの部分が百数十人によって構成される「中央委員会」に変更されたこととも関係があると考えられる。

また、8 報告での「民が豊かで、国家が強く、公平で文明的な社会」という表現が、9 報告では「民が豊かで、国が強く、公平で、民主的で文明的な社会」となったことも重要である。「民主的」という言葉が付け加えられたのである。ここでの「民主的」という言葉の実際上の含意は、現体制を維持するという条件の範囲内で人民の意向に配慮し、それにより、人民の現体制への吸収、取り込みを図るということではないかと考えられる。本節の 1、2 で指摘した諸点もこれと同じベクトルを示している。1997年のタイビン省における農民抗議行動、2001年の中部高原における少数民族の抗議行動のような事件以外にも、類似の問題が多数発生しているとの情報もある。こうした諸問題の発生を食い止めることはヴィエトナム共産党にとっても最も大きな課題の一つであり、「民主化」を図ることが体制維持のためにも必要だとヴィエトナム共産党は判断しているものと思われる。

## おわりに

これまで、第 1、2 節で主に人事、第 3、4 節で政治報告の政治領域部分につ

いて分析、検討を行ってきた。2001年末には70才になる軍出身書記長から、同時期現在61才で旧ソ連への長期留学経験を持つ林業専門家出身の新書記長への移行は人事上の大きな変化であった。党大会後に開かれた第10期第9回国会では、党中央組織委員会委員長を務めてきたグエン・ヴァン・アン氏が新国会議長に選出された。チャン・ディン・ホアン政治局員は大会後、政治局員兼書記局員、書記局常任となり、さらに政治局員兼書記局員、党中央組織委員会委員長兼ホー・チ・ミン国家政治学院院長にポストが異動した。これは、人材の訓練、育成と人事に連関性、一貫性を持たせるための試みではないかと考えられる。また、ダナン市党委書記だったファン・ジエン氏は政治局員兼書記局員、書記局常任に異動している。第8期中央委員会では、演台に向かって左（写真自体は右から。役職は当時）よりファム・テー・ズエット政治局常任、ノン・ドゥック・マイン国会議長、ファン・ヴァン・カイ首相、ヴォー・ヴァン・キエト党顧問、レ・ドゥック・アイン党顧問、ド・ムオイ党顧問の順で座っているのが確認できた<sup>36</sup>。第9期中央委員会ではそれが、演台に向かって左からファン・ジエン政治局員兼書記局員、書記局常任、チュオン・タン・サン党中央経済委員会委員長、グエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記、レ・ミン・フォン公安相、ファン・ヴァン・カイ首相の順で座っている<sup>37</sup>。チュオン・タン・サン氏（党大会時政治局序列10位）は党中央の経済部門トップであり、レ・ミン・フォン氏（党大会時政治局序列6位）は国内の治安維持を担当する公安省のトップである。この両者が重要な立場にあることがこの座席順からも推測できる。経済開発の推進と政治的、社会的安定の両方を求める姿勢がここから看取される。

現段階では、2002年に5月19日（5月19日はホー・チ・ミン氏の公式の誕生日）に国会代表選挙が開かれる予定であり、選挙後開かれる第11期第1回国会で次の任期5年間を務める大統領、首相が選出される。少なくともこの選挙、国会を経なければマイン指導体制の全体的な骨格について検討することは難しい。

9報告の中でも第8期第6回中央委員会総会第2部決議の継続的実行について言及されているが、党大会後の2001年6月7日、政治局は同決議の継続的実行についての政治局指示を出した。同決議では、「幹部・公務員は政府の規定、指導にしたがって家屋・土地を申告する（ke khai）各級の党、国家、大衆組織の指導職務に対する任命、選出の推薦を受ける幹部は、家屋・土地を申告しなければならず、幹部の昇進、任命を推薦、決定する際の検討書類において、必須のものとする



る」などの内容も盛り込まれた。また、マイン書記長が第8期第6回中央委員会総会第2部決議小委員会に直接責任を負うことも決められた<sup>38</sup>。

最後に、これまで行ってきた検討を通して、どのような基本的方向性が見えてくるのかをまとめておきたい。

9報告でも言及されている「経済開発が中心任務であり、党の建設が決定的な重要任務である」という第8期の基本路線を継承する。地方など多くの層を中央政治に取りこみ、その参加を得ながら、経済開発を進め、汚職の撲滅など党紀律の引き締め、および整備整頓を図る。政治的、社会的安定もしっかり確保する。中央委員会の責任拡充など党内運営の民主化を図るとともに、共産党による統治の維持を前提に、国会、人民評議会といった公選代議機関の強化も含め、現体制への人民の取り込み、参加、そして支持獲得を図り、より安定的で「民主的」（括弧付きであることに注意）な体制を築き上げる<sup>39</sup>。そして、現在の国家、党の諸制度の基本的な「かたち」を維持しながら、より経済開発推進の必要など、現状のニーズに相応しい「かたち」に修正し、その機構を通して党の政策路線を実行に移していく。これまでの検討を通して、こうした基本的方向性が見出しうると考えられる（2001年末脱稿）

（寺本 実）

〔付記〕

本稿の第1節、第2節は、それぞれ寺本・坂田「ベトナム／マイン書記長と経済戦略 第9回共産党大会から」『アジア研ワールド・トレンドNo.71』2001年8月の拙稿部分と拙稿「マイン体制の発足と形成 第9回党大会とそれ以降の動き」『アジア研ワールド・トレンドNo.72』2001年9月を、再度検討し、加筆修正したものである。

（注）

<sup>1</sup> 同報告書では政治局常務委員会の弊害として、政治局常務委員ポストは政治局により任命され、中央委員によって選出されるものではないため、職務遂行上、権限が制限されるなどの問題点があったとしている。また、政治局常務委員会の文書は政治局常務常任委員によって署名されるが、それでも政治局の名称をとるなどの問題があったとしている。

（Bao cao ve bo sung, sua doi Dieu le Dang cua Ban chap hanh trung uong Dang khoa 8、第8期党中央委員会党条例修正補報告）

<sup>2</sup> タイ族は、ヴィエトナム北部ハーザン省、トゥエンクアン省、ラオカイ省、イエンバイ省、カオバン省、ライチャウ省、バクカン省、タイグエン省、バクザン省などに居住。主に農業に従事。ヴィエトナム国内の総人口は約119万人。ヴィエトナムは54民族から構成されるが、約5590万人と総人口の約87%を占めるキン族に次ぎ2番目に多い人口数を占める（Dang Nghiem Van, Chu Thai Son, Luu Hang, *Ethnic Minorities in Vietnam*, The Gioi Publishers, 2000, p.266）。

<sup>3</sup> マイン新書記長の主な経歴は以下の通り。

1940年9月11日      バクカン省（前バクタイ省）ナリ県クオンロイ社の農家に生まれる。タイ族出身。

1958～1961年      ハノイ中央農林中級学校にて学ぶ。

1962～63年      林業労働者、バクカン林業局森林調査技術員

1963年7月5日      ヴィエトナム共産党に入党。

1966～1971年      ソビエト・レニングラード林業学院に留学。

1973～1974年      バクタイ省フルオン林業場長

1974～1976年      グエン・アイ・クォック高級党学校にて学ぶ。

1980～1983年      バクタイ省党委員会委員、同省人民委員会副委員長。

1984～1986年10月      バクタイ省党委副書記、バクタイ省人民委員会委員長

1986年11月～89年2月      バクタイ省党書記、第6回党大会で党中央委員候補。

1989年3月      第6期第6回中央委員会で党中央委員。

1989年8月      党中央民族委員会委員長

1989年11月      補充選挙で第8期国会代表。国会民族評議会副議長。

1991年6月      第7回党大会で党中央委員、政治局員（序列10位）

1992年9月      第9期国会議長

1996年6月      第8回党大会で党中央委員、政治局員（序列4位）

1997年9月      第10期国会議長。98年1月より政治局常務委員。

2001年4月      第9回党大会で党書記長。

（出所）*Nhan Dan*（人民）2001年4月23日より作成。

1980年代後半から90年にかけて、政治改革を唱え、ついには除名されるに至ったチャン・スアン・バック政治局員兼書記局員をノン・ドゥック・マイン氏が厳しく批判していたことが伝えられている（木村哲三郎『ベトナム - 党官僚国家の挑戦』アジア経済研究所1996年、p.258）こともここで紹介しておきたい。

- <sup>4</sup> 白石昌也・竹内郁雄編『ヴェトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所、1996年、p.95参照。
- <sup>5</sup> 『日本経済新聞』2000年9月9日。
- <sup>6</sup> 昨年10月、『70才を超えた指導者、顧問は引退すべきだ』との手紙を党顧問3長老がヒュー書記長に送った。今年末で70才になるヒュー書記長に対して退任を要求するものであると伝えられた。( *Far Eastern Economic Review*, January 11, 2000年、p.8 )
- <sup>7</sup> 寺本実・坂田正三「ベトナム / マイン書記長誕生と経済戦略 第九回共産党大会から 」『アジ研ワールド・トレンド』、No.71、2001年8月号、p.27 ( 寺本担当部分 ) 参照。
- <sup>8</sup> 一つは、坪井善明早稲田大学教授によるもので、書記長職と大統領職の兼務を目指すなどの、ヒュー氏の傲慢さに対する批判が党内に強かったこと、21世紀を迎えて新しい指導者を待望する雰囲気があったことなどを要因として上げる分析である (『世界週報』、2001年6月5日、pp.27 - 28 )

もう一つは、マーゴット・コーヘン氏によるもので、ヒュー氏は中国と親密すぎ、かつ、ヴェトナム国民とは距離があった。また、1999年1月の第8期第6回中央委員会総会第2部以来、党員に対する党建設、綱紀粛正等を目的に批判・自己批判運動を押し進めてきたが、幹部党員に対する追及をインテリジェンスを用いて行うなどの手法が党内の不協和音を招いたと分析している ( *Far Eastern Economic Review*, May 3, 2001, pp.19 - 20 )。

また、日本経済新聞の牛山記者は2001年1月18日の紙面でヒュー前書記長が「99年ごろから、長期政権を視野に 地方党書記の大量更迭・交代 同郷者の重要ポストへの登用 大統領職兼務への執着」などの強権的な色彩を強め、党顧問職の廃止までも要求していたことを伝えていた。

- <sup>9</sup> *The Daily Yomiuri*, April 23, 2001.
- <sup>10</sup> ホー・チ・ミン思想については、政治報告第3章「社会主義に至る道について」で定義が試みられており、「ヴェトナムの条件へのマルクス・レーニン主義の創造的運用と発展、民族の良き美しき伝統価値の継承と発展、人類文化の結晶の受容 ( *tiệp thu* ) の結果である、ヴェトナム革命の基本的問題についての全体的、深奥な政治理論観点の一体系である。…」 ( *NhanDan*、2001年4月21日 ) と述べられている。
- <sup>11</sup> 第8期政治局については、第8回党大会時ではなく、*Nhan Dan*に2000年5月3日掲載されたファム・ヴァン・ドン元首相葬儀委員会名簿に依拠して作成した政治局名簿を対象とする。中央委員については、第8回党大会時の名簿を対象とする。筆者が数えた数

字に依拠して分析を行う。

- <sup>12</sup> 「総公司 (tong cong ty)」は、国際競争力と経営強化を目的として国有企業を集中、再編した企業グループ。「総公司」と記してある企業をカウントした。
- <sup>13</sup> 例えば、*Nhan Dan*、2001年11月6日参照。
- <sup>14</sup> 少なくとも第7、8回党大会時には、ハノイ市党委書記とホー・チ・ミン市党委書記しか政治局入りしていなかったが、第8期途中から政治局入りしたファン・ジエン党事務局局長がダナン市党委書記に異動したことで、ダナン市党委書記の政治局入りにもある程度の実績がつけられた。
- <sup>15</sup> 東京農工大学大学院・竹内郁雄助教授は、党大会で採択された経済社会開発5カ年計画は、前期計画に比べ、北部、中部、南部の3大重点経済地域の牽引力としての役割を強調していると指摘している(『世界週報』、2001年6月5日、p.32)。
- <sup>16</sup> Nguyen Van Hop “Van de doi moi to chuc uy ban nhan dan cac cap,” *Nha nuoc va Phap luat*, 9 (137) 1999 (グエン・ヴァン・ホップ「各級人民委員会の組織刷新問題」『国家と法』9(137)、1999年)。
- <sup>17</sup> 基本的には、共産党影響下にある祖国戦線という政治社会組織が中心となって代表候補者名簿作りを行い、その名簿に基づいて住民が投票を行う形となる(拙稿「ヴェトナムの地方政治制度」『アジア研ワールド・トレンド』No.40、アジア経済研究所、1998年、pp.43-44参照)。
- <sup>18</sup> 白石昌也氏は、党委書記が人民評議会議長を兼任するケースは第7期中央委員では皆無であったのに対し、第8期で22例と急増したこと等について「従来の地方レベルの権力構造においては、代議機関の役割が相対的に軽視されており、党組織が行政機関を通じて実質的に統治する形態が常態化していた。最近では代議機関と行政機関の役割分担を明確化し、代議機関が本来有すべき機能、すなわち地方行政に関する決定および監視の機能を保障すべきであるとの方針が提起されている。国会(立法)と政府の役割分担の明確化、および国会の審議、決定、監視機能の強化という国政レベルにみられるのと同趣旨の方針が、地方レベルにも適用されつつある」と指摘している(白石昌也「第8回党大会から第8期4中総にかけての主要人事」白石昌也・竹内郁雄編『ヴェトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所、1999年、p.87)。
- <sup>19</sup> 白石昌也氏はこうした方針が「1994年党中間会議で定着し、第8回党大会でも踏襲された」と指摘している(白石、前掲論文p.85)。
- <sup>20</sup> 例えば、*Nhan Dan*、2001年11月6日。

- <sup>21</sup> 坪井善明「新書記長選びに見るヴィエトナム政治の現実」『世界週報』、2001年6月5日、p 28。
- <sup>22</sup> Vietnam Economy ( <http://www.vneconomy.com.vn> ) に2001年11月29日アクセス。
- <sup>23</sup> 白石昌也氏は第8回党大会時における研究・教育機関の中央委員増加について「ドイモイ ( doi moi , 刷新 ) 路線のなかで人材養成や科学・技術の導入が重視されていることを反映していると考えられる。それはまた、知識人の役割を強調する党の方針でもあろう」と分析している ( 白石 , 前掲論文、p 85 )。
- <sup>24</sup> ハー・ダン、草案段階にはあり、採択された文書では修正された「ヴィエトナム社会主義共和国の建設は、現実的には ( thuc su la ) 政治システムの柱 ( tru cot ) であり…」という表現などと共に、国家の建設、改革を差し迫った問題として重視していることが草案の中で新しい部分であると指摘している ( Ha Dang, "Cai Moi Trong Du Thao Bao Cao Chinh Tri Dai Hoi IX," *Tap Chi Cong San*, So18, 9-2000, pp.8-9 [ ハー・ダン「第9回党大会政治草案における新しい点」『共産雑誌』No .18、2000年9月、pp 8 - 9 ] )。
- <sup>25</sup> ここで分級とは「下級機関に管理領域の一部分を与える」ことを意味する。例えば2001年12月12日、カイ首相は家・土地、投資、機構組織、予算収支領域の管理をホーチミン市に分級する議定に署名した。
- <sup>26</sup> 古田元夫「政治」『ベトナムの事典』角川書店、1999年、p 41
- <sup>27</sup> 1992年憲法の修正補充については、当初より緊急に必要な修正補充に留めるという基本方針がマイン書記長により繰り返し表明された。例えば2001年11月に開催された第9期第4回党中央委員会でも、マイン書記長は同趣旨の発言を行っている。
- 12月12日、第10期第10回国会で修正補充決議案は可決された。締め切り時期との関係もあり、この点については、別の機会に改めて取り上げることにする。社会主義志向市場経済 ( kinh te thi truong dinh huong xa hoi chu nghia ) という新しい表現が盛り込まれたほか、新たな経済セクターとして外国投資経営 ( kinh te co von dau tu nuoc ngoai ) が正式に認められた。最高人民検察院の役割削減などの内容も盛り込まれている。党については、8月に行われた第9期第3回中央委員回総会で党機関の活動規則の見直しが行われている。
- <sup>28</sup> 修正、補充された国会組織法 ( 12月18日可決 ) では「専従国会代表の比率を少なくとも全代表の25%にする」などの内容が盛り込まれている。修正、補充された国会代表選挙法 ( 12月20日可決 ) では、女性代表数確保のための配慮などがなされた。
- <sup>29</sup> 1997年にタイビン省で起きた激しい農民抗議行動への対応の一つとして、1998年2月18

日、政治局は末端にける民主主義規則制定と施行に関する指示を出した。末端行政単位における政策決定、実施への住民参加の保障、確保などがその目的であった（『アジア動向年報1999年版』日本貿易振興会アジア経済研究所、1999年参照）

- <sup>30</sup> この決議は、「現在の党建設工作における基本的かつ緊急な問題について」の決議とされている。汚職の蔓延など多くの問題を抱える党にあって、綱紀肅正などを目的として、1999年5月19日から2001年5月19日まで自己批判・批判運動の展開を提起した文書であり、「ベトナム共産党は、ベトナムの指導勢力であり、多元、多党は認めない」などの点も確認している。ちなみに5月19日はホー・チ・ミン氏の誕生日とされている日である（Dang cong san Viet nam, *Van kien hoi nghi lan thu sau lan 2 Ban chap hanh trung uong khoa VIII*, Nha xuất bản chính trị quốc gia, 1999 [ヴェトナム共産党『第8期第6回中央委員会総会第2部の文件』国家政治出版社、1999年]）。

- <sup>31</sup> 遺言の中でホー・チ・ミン氏は、団結の重要性や、党の団結と統一を強化、発展させるためには、党内で広範な民主を実施し、恒常的かつ厳しく自己批判、批判をすることが最もいい方法であるとしている。また、それぞれの党員・幹部は真に革命道徳を身につけなければならない、真に勤儉、清廉で、私をなくして公に尽くさなければならない。党は真に清潔を維持しなければならない、指導者、人民の忠実な僕（day to）に相応しくあらねばならないと述べている（*Nhan Dan* 1、1969年9月10日）。

ホー・チ・ミン氏の遺言、小論を読み、複数の方に意見を伺った所、「個人主義（*chủ nghĩa cá nhân*）」については、大体の意味合いとしては、利己主義に近いニュアンスだと考えられる。例えば、（*Nhan Dan*、1961年3月27日）で、ホー・チ・ミン氏は社会主義の危険な敵の一つとしてこれを上げ、「外の敵に勝ちたいのなら、何よりもはじめに内の敵である個人主義に勝たなければならないと述べている」。他方、「革命道徳」については革命のために私を捨てて尽くし、勤儉、清廉を旨とするというような意味合いだと考えられる。

Ho Chi Minh, *Ban về nhà nước và pháp luật*, Nha xuất bản chính trị quốc gia, 2000（ホー・チ・ミン『国家・法律論考』国家政治出版社、2000年）参照。

- <sup>32</sup> 本稿注17、本稿第2節における指摘参照。

- <sup>33</sup> 第8回党大会は、ドイモイ路線の採用を決めた1986年から10年という節目の年に開催された。そのため、過去10年間の総括も行っている。党関連について8報告は「部」、9報告は「章」で部と章の比較となるが、同じ領域について書かれているので構わず比較を試みる。

<sup>34</sup> 県級人民評議会はいらないとの議論もある。例えば、Le Minh Thong, “Doi moi to chuc va hoat dong cua hoi dong nhan dan va uy ban nhan dan cac cap,” *Nha nuoc va phap luat*, 6 (134) 1999 (レ・ミン・トン「各級人民評議会と人民委員会の組織・活動の刷新」『国家と法』6(134) 1999年)。

<sup>35</sup> 古田元夫氏は「ホー・チ・ミンは共産党のあり方を、党員の民族的構成とその民族的願望とに結びつけて考える『民族共産党』的発想をもっていたともいえよう」と指摘している(古田元夫『ホー・チ・ミン』岩波書店、1996年、p 82 - 83)。

<sup>36</sup> 例えば、*Nhan Dan*、2001年4月11日。

<sup>37</sup> 例えば、*Nhan Dan*、2001年8月14日。2001年末の本稿脱稿後、グエン・フー・チョンハノイ市党委書記が党中央理論評議会議長の職を兼務していることが判明した。同氏はベトナム共産党中央の理論機関紙『共産雑誌』編集長を務めたこともあり、経歴から判断すると保守層を代表している可能性が高い。党は経済開発、政治的、社会的安定の確保とともに、ヴェトナム共産党の政治指導理論の整備、強化の側面も重視していることが看守される。

<sup>38</sup> *Hanoi moi* (新しいハノイ) 2001年6月9日。

<sup>39</sup> 今党大会では「民主」という言葉がキーワードの1つだと思われる。ここで「民主」という場合、党運営における民主化と、人民の意見を汲み上げ、国家管理への参加を奨励し、体制へ取りこむ、また、公選代議機関(選挙過程に制限的性格を有することに注意)を重視し、強化するなどの「民主化」という2つの側面がある点に留意が必要である。